27PW-am238

「地域密着型サービス評価項目」における「一次医療」や「チーム医療」への期待（第二報）

○畠中　岳[1], 奥野　純子[2], 串田　一樹[3]（[1]薬局すばる, [2]筑波大院, [3]昭和薬大）

【目的】演者らは、秋田県認知症対応型グループホーム評価項目の作成や検証において一次医療やチーム医療等の重要性や実効性を報告し、地域密着型サービス評価項目への移管の際にも、事故事例等を基に同要素を諮問し、採用状況を報告した。そこで、該当サービスの中核の対象のひとつである認知症に対する実効性を向精神薬の利用状況から検討した。

【医療系の修正項目】（下線参照）地域資源との協働：本人の意向や必要性に応じて、民生委員やボランティア、警察、消防、文化・教育機関、医療機関等と協力しながら支援している

かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局等の~~受診~~利用支援：本人及び家族等の希望を大切にし、納得が得られたかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局等と事業所の関係を築きながら、適切な医療を受けられるように支援している

入浴を楽しむことができる支援：曜日や時間帯を職員の都合で決めてしまわずに、一人ひとりの希望やタイミングや健康状態に合わせて、入浴を楽しめるように支援している

急変や事故発生時の備え：利用者の急変や事故発生時に備え、全ての職員が応急手当や初期対応の実践訓練を定期的に行っている

服薬支援：職員は、一人ひとりが使用している薬の目的や副作用、用法や用量について理解に努めており、医療関係者の活用や服薬の支援と症状の変化の確認に努めている

【対象】周辺症状に向精神薬を利用し、上記の修正項目を全て遵守する地域密着型サービスを利用する認知症の方（３４名）

【方法】上記の対象者について、その遵守の前後の向精神薬の利用状況を比較した。

【結果】向精神薬を止められた方：１５名、止められないが剤数を減少できた方：１０名

剤数を維持されている方：９名、剤数が増えた方：０名

〈理由〉多職種による多角的な見識の活用により、諸症状に対する向精神薬の効果や副作用等を判断しやすくなった　など

〈参考〉他の介護サービスへの移行により未遵守となった方（３名）：全員の剤数が増加

【考察】結果から、秋田県地域密着型サービス評価項目の医療系の修正項目に現実的な効用があり、一次医療やチーム医療等の重要性が再認識された。